

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	緊急の化学物質対策推進経費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	環境安全課	早水 輝好			
会計区分	一般会計	施策名	6-1環境リスクの評価 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の健康と環境を守る視点に立って、化学物質のばく露評価及びリスク評価を実施するとともに、化学物質の製造から廃棄までのライフサイクルの各段階でのリスクを削減することにより、化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響の最小化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・化審法に基づき実施されているリスク評価に関して、環境中での実測データが必要となった優先評価化学物質について、環境調査等を実施する。 ・環境経由のばく露で人の健康に影響を及ぼす可能性がある化学物質について、成人における生体試料(血液、尿)の分析・モニタリングを行う。 ・化審法では高蓄積性でないと判定されているがPOPs(残留性有機汚染物質)条約では高蓄積性と判定された物質等について、人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている挙動を解析する手法について検討を行う。 ・化学物質の複合影響について、影響評価方法の開発、評価の実施等の各種取組を進める。 ・化審法の第一種特定化学物質となっている有機フッ素化合物(PFOS及びその塩)、臭素系難燃剤(PBDE)等の含有製品について使用実績や市中在庫調査、適正な取扱い方法や処理方法の検討、必要な情報の周知を行い、その後簡易な選別手法の調査研究、現行法令の改善に向けた検討を行う。 ・環境への排出・廃棄までのライフサイクルの各段階におけるリスクを削減するための対策技術等の開発を行い、技術導入を促進するための実現可能性調査の実施、普及方策の検討、実証研究を実施する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,050
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,050
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、化審法では高蓄積性ではないと判定されているが、POPs条約では高蓄積性と判定された物質について挙動解析手法の高度化を検討した物質数。	成果実績	物質数	-	-	-	5物質
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、化審法では高蓄積性ではないと判定されているが、POPs条約では高蓄積性と判定された物質について挙動解析手法を高度化した物質数。	活動実績 (当初見込み)	物質数	-	-	-	-
	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業について、化学物質の人への曝露量把握を目的とした調査参加者数。	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	2				
	環境保全研究職員旅費	0	1				
	環境保全調査費	5	173				
	公害調査費	0	300				
	環境保全調査等委託費	0	275				
	公害調査等委託費	0	299				
	計	5	1,050				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>化学物質への対策は、安心・安全社会の実現に資するものであると認められることから、効率的な予算執行が出来るような事業計画とすること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			